

2021年3月期第1四半期 決算説明補足資料

**2020年8月18日
株式会社エヌ・シー・エヌ**

- 1. 2021年3月期第1四半期 連結業績補足説明**
- 2. 2021年3月期 連結業績見通し**
- 3. 当社の競争力と営業施策**

1. 2021年3月期第1四半期 連結業績補足説明

2021年3月期 第1四半期連結業績ハイライト



(百万円)	21/3期 1Q	20/3期 1Q	増減	増減率
売上高	1,484	1,578	△93	△5.9%
売上総利益	339	383	△43	△11.3%
営業利益	33	72	△39	△54.2%
経常利益	26	69	△43	△62.4%
親会社株主に帰属 する当期純利益	8	45	△37	△81.5%
1株当たり 当期純利益(円)※	2.62	14.27	△11.65	△81.6%

売上高の減少

SE構法出荷の減少（前期比△5%）が主要因。

売上総利益の減少

SE構法出荷に比べて利益率の高い構造計算出荷の減少（前期比△21%）により売上高の減少率以上に減少。

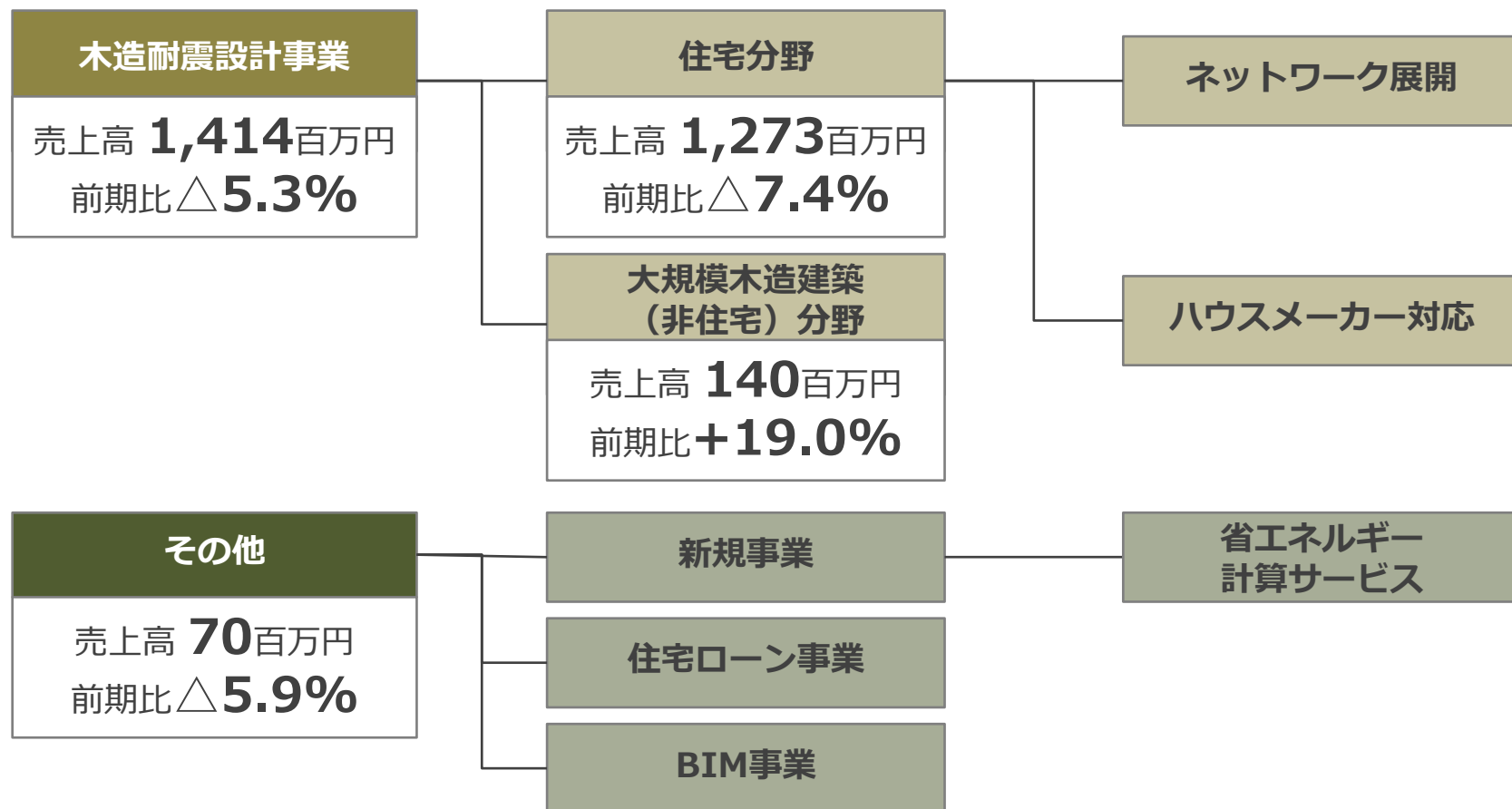
経常利益の減少

持分法適用関連会社（株）MUJI HOUSEの利益が、新型コロナウイルスによる影響で前期比で大きく減少したため。

※ 1株当たり当期純利益の算出において分母となる期中平均株式数は、20/3期1Qが3,191千株、21/3期1Qが3,213千株となります。

事業セグメントとセグメント売上高

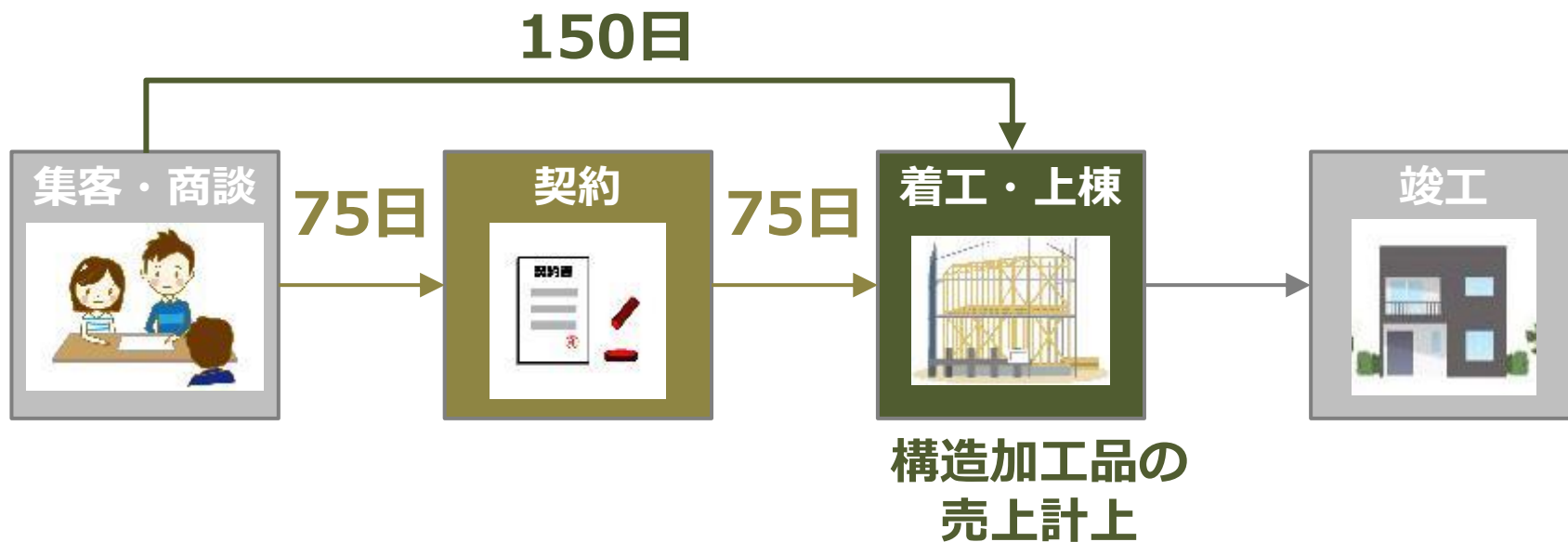
住宅分野はSE構法の出荷減などにより前期比△7.4%となったが、非住宅分野は前期比19%の成長となった。



第1四半期における新型コロナウイルスの影響

売上高に影響が発生する時期について

集客数の減少が売上高に影響を与える時期は、当社KPIデータによると、来場→契約75日、契約→着工・上棟（当社の売上発生時期）75日となっており、売上高への影響は150日後と算定。



在宅勤務の実施

緊急事態宣言の発出により、4/8～5/26の期間は約70%の社員が在宅勤務を実施。

大手ハウスメーカー5社の営業状況

- 緊急事態宣言を受けて住宅総合展示場が閉鎖したことにより、大手ハウスメーカー各社の4-6月の集客は前年同月比で大きく減少。特に4月・5月は50%以上の減少率となっている。

2020年4－6月の集客伸率推移（前年同月比）

※網掛け部分は▲50%以上

	4月	5月	6月
A社	▲ 70%	▲ 65%	▲ 20%
B社	▲ 87%	▲ 82%	▲ 22%
C社	▲ 70%	▲ 66%	▲ 20%
D社	▲ 80～90%	▲ 75～80%	▲ 15%
E社	▲ 70%	▲ 60%	▲ 20%
単純平均	▲ 80%	▲ 70%	▲ 20%

出所：㈱住宅産業研究所「週刊住宅エクспレス vol.1028」

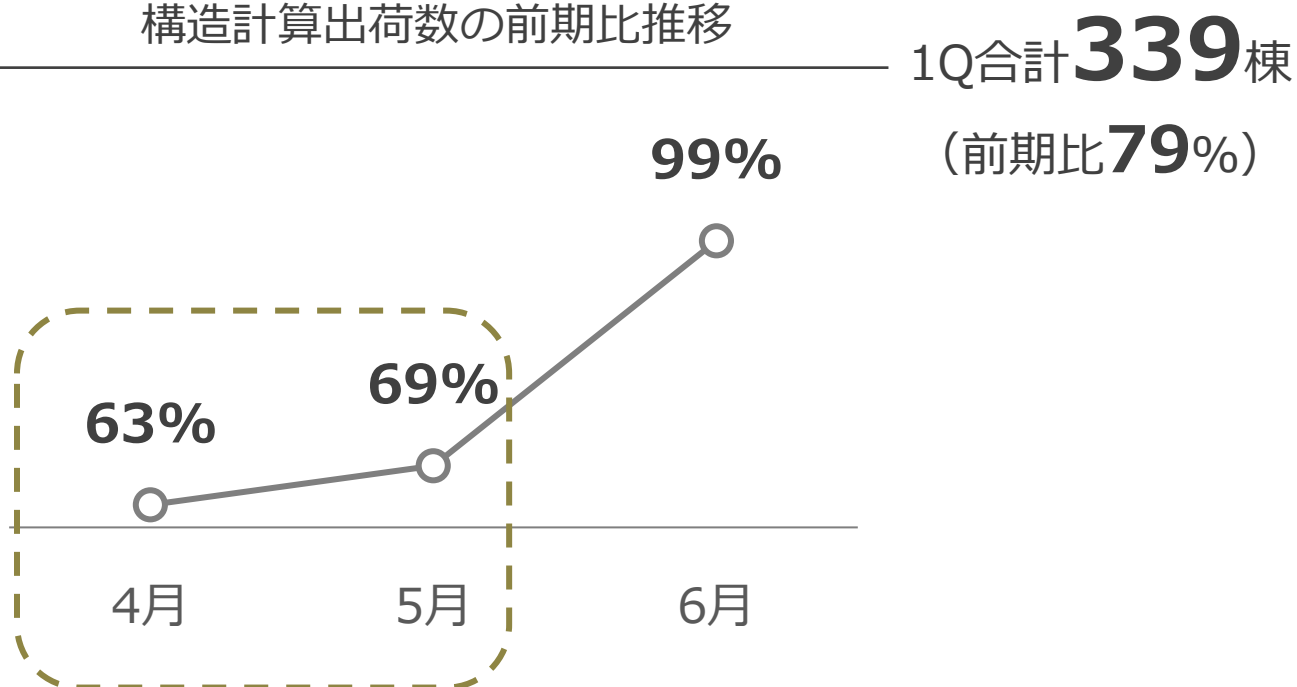
工務店の集客への影響

- 一般工務店の集客は集合型の住宅総合展示場ではないこと、地元の顧客をターゲットとし、他都道府県への移動が必要ないことなどから、影響は限定的で約10%程度の落ち込みであったと推測される。（当社調べ）

構造計演出荷数の減少

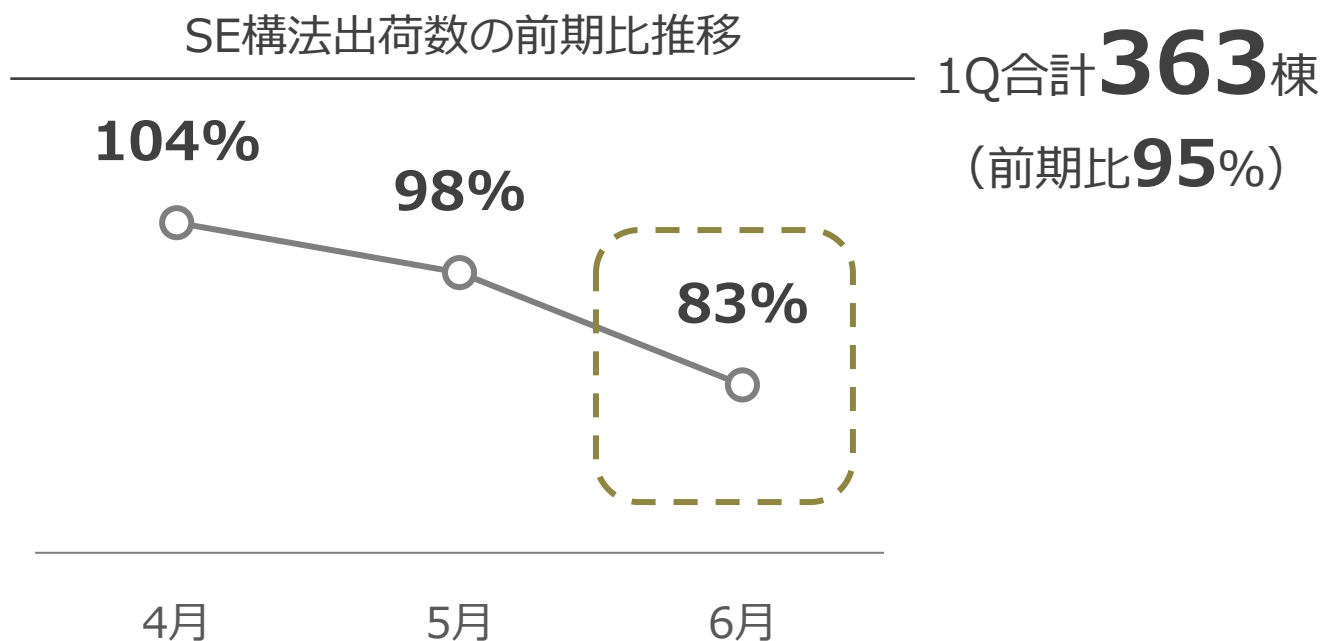
- 緊急事態宣言に伴う在宅勤務の実施により、構造計算の受注活動が停滞し、4月・5月は前期比を大きく下回った。
- 6月は前期並みに回復したものの、1Q合計では前期比79%となり、売上総利益の減少要因となった。

構造計演出荷数の前期比推移



SE構法出荷数への影響

- 4月・5月は前期並みで推移したものの、4-5月の構造計算出荷数の減少が、6月以降のSE構法出荷数に影響しはじめている。
- SE構法出荷数は1Q合計で前期比95%となり、売上高の減少要因となった。



貸借対照表

	21/3期 1Q	20/3期 4Q	増減	(百万円)
流動資産	3,797	4,043	△246	現金及び預金 +85 売掛金 △252 有償支給未収入金 △729
固定資産	679	669	+10	
資産合計	4,476	4,713	△236	
流動負債	2,053	2,215	△161	電子記録債務 +66 買掛金 △232
固定負債	647	650	△3	
負債合計	2,700	2,865	△164	
資本金	390	390	+0	四半期純利益 +8 配当金の支払い △83
資本剰余金	263	263	+0	
利益剰余金	1,092	1,167	△75	
その他	29	26	+3	
純資産合計	1,775	1,847	△72	
自己資本比率	38.8%	38.3%	-	
1株当たり 純資産額 (円)	552.60	561.96	△9.36	

2. 2021年3月期 連結業績見通し

2021年3月期第2四半期累計期間 連結業績見通し



(百万円)	21/3期 2Q累計	20/3期 2Q累計	増減	増減率	
売上高	3,099	3,306	△207	△6.3%	売上高の減少 1Qの構造計算数の落ち込みにより、2Qも引き続き売上高は前期比を下回る見込み。
売上総利益	717	779	△61	△7.9%	
営業利益	69	129	△59	△46.1%	経常利益の減少 1Q同様、持分法適用会社 MUJI HOUSEの利益が、新型コロナウイルスによる影響で前期比で大きく減少したため。
経常利益	69	144	△75	△52.2%	
親会社株主に帰属する当期純利益	40	97	△56	△58.5%	
1株当たり 当期純利益(円)※	12.58	30.42	△17.84	△58.6%	

第2四半期以降における営業状況の見通し

ハウスメーカーの営業状況

- 緊急事態宣言解除後の住宅総合展示場への来場者数は以前前期比を下回っているものの、ハウスメーカー以外の登録施工店への来場者数は6月から大きく回復傾向にある。（当社調べ）

非住宅分野

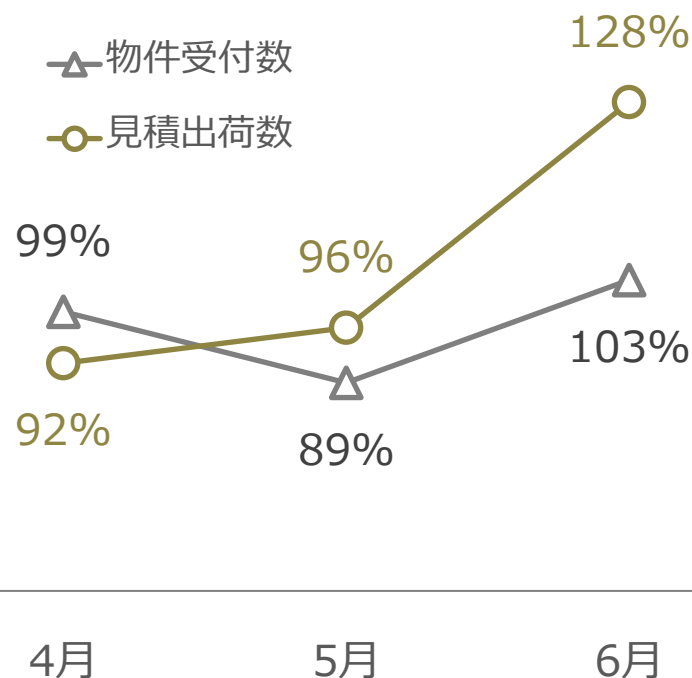
- 緊急事態宣言期間中は、工事中断等の影響があったが、林野庁による「JAS構造材個別実証事業」及び「過剰木材在庫利用緊急対策事業」の交付等により、2Q以降の受注活動は活発化している。



第2四半期以降の売上高推移

- 第1四半期の構造計算受注の停滞により、第2・第3四半期までの売上高は前年割れを見込んでいるが、構造計算の先行指数である物件受付・見積出荷は第1四半期においても高水準で推移していること、6月以降の活発な受注活動から、第4四半期以降大幅な回復を見込む。
- それに伴い、年間の売上高は前期比100%を維持するものと予測している。

物件受付数・見積出荷数

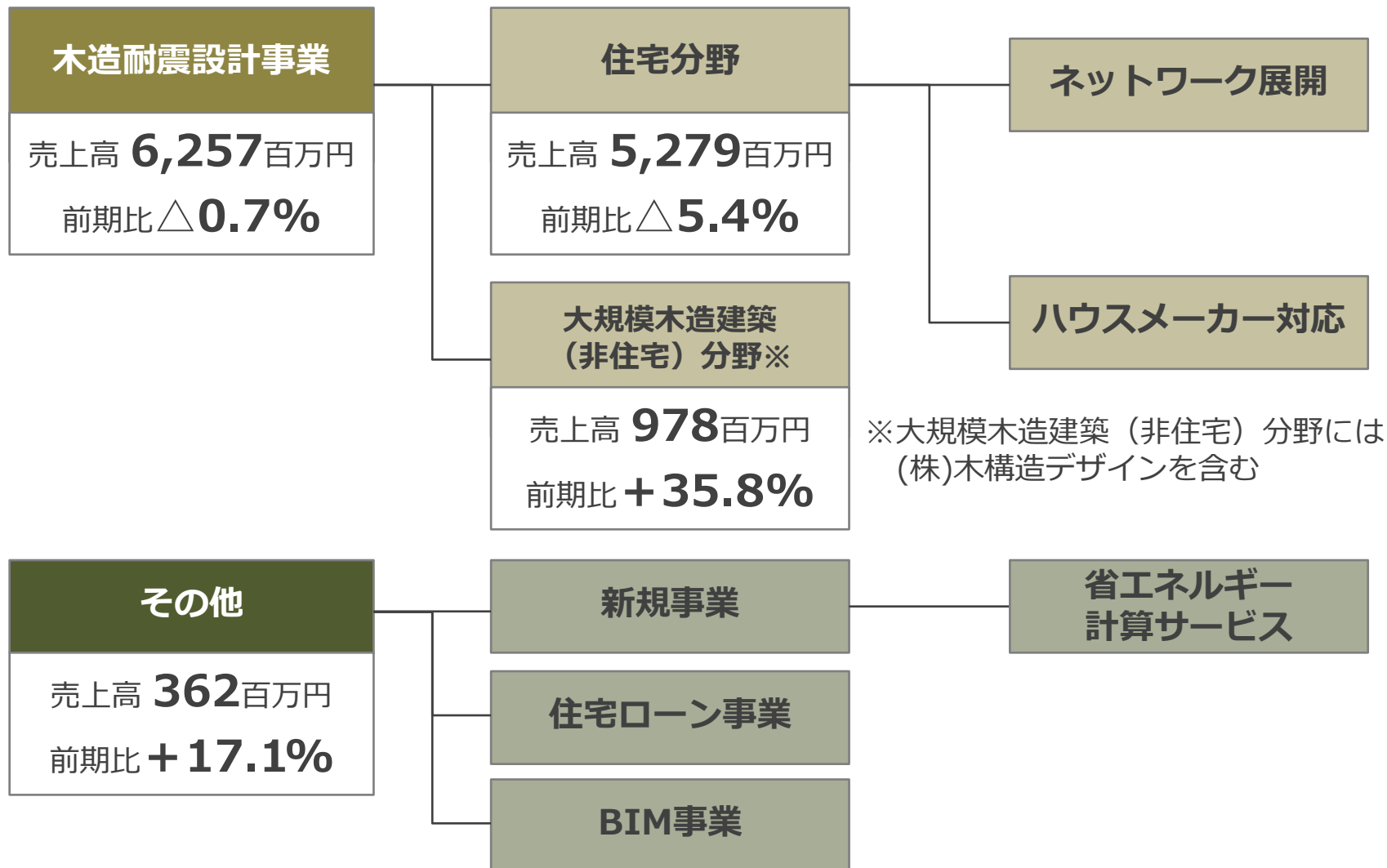


2021年3月期 通期連結業績見通し

(百万円)	21/3期 見通し	20/3期 実績	増減	増減率
売上高	6,620	6,610	+9	+0.1%
売上総利益	1,649	1,550	+99	+6.4%
営業利益	180	229	△48	△21.1%
経常利益	191	258	△67	△26.0%
親会社株主に帰属 する当期純利益	125	181	△56	△30.9%
1株当たり 当期純利益(円)※	39.05	56.62	△17.57	△31.0%
年間配当金	15.00	26.00	△11.00	△42.3%

※ 1株当たり当期純利益の算出において分母となる期中平均株式数は、20/3期が3,206千株、21/3期が3,213千株となります。

事業セグメントとセグメント売上高

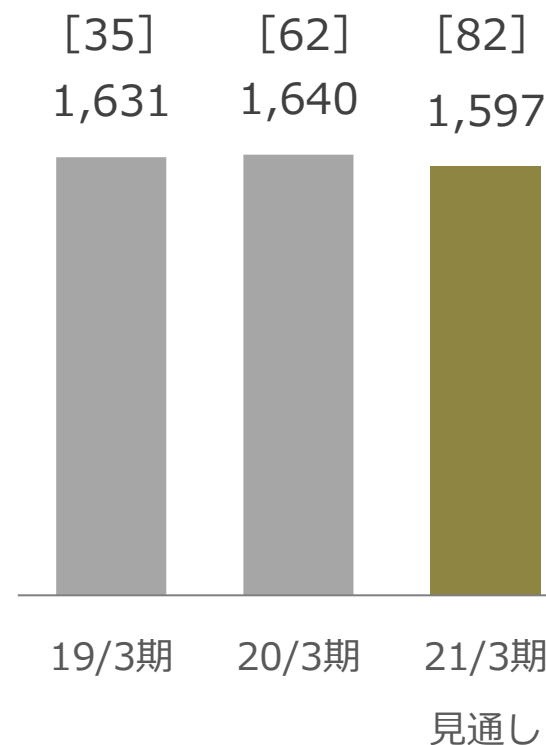
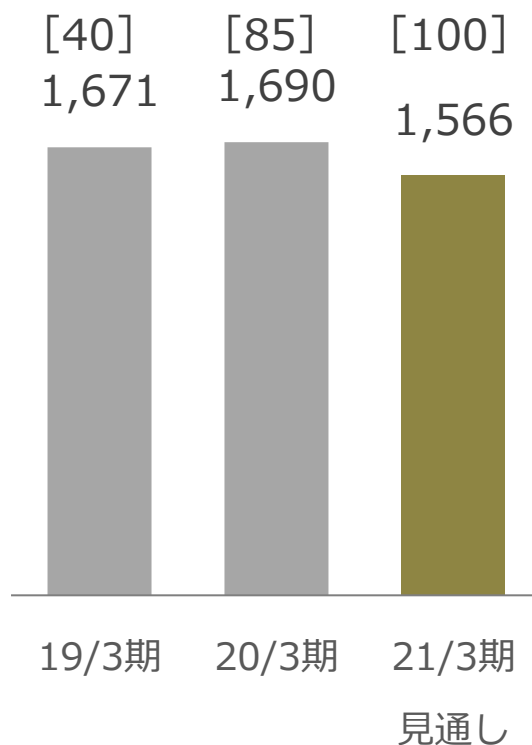
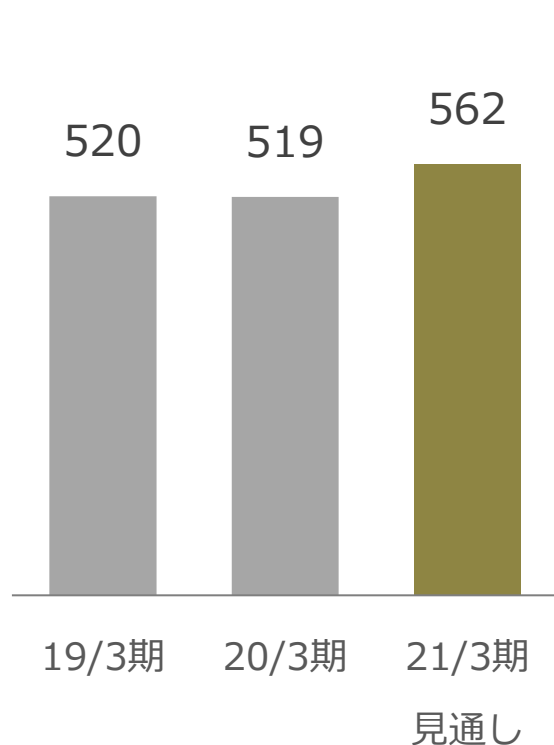


登録施工店数（社）

構造計算出荷数（棟）

構造加工品出荷数（棟）

〔カッコ〕内は、出荷数のうち非住宅の棟数



新型コロナウイルスの影響まとめ (四半期別の状況)

	売上高への影響 (前期比)	新型コロナウイルスの影響と売上高の状況
1Q	△	- 新型コロナウイルスの影響でハウスメーカーの集客60%減、工務店の集客10%減 - その影響で、住宅分野の構造計算出荷数が前期比35%程度減少
2Q	×	1Qの構造計算出荷減による、2QのSE構法出荷減が売上に大きく影響：前期比約10%減 - しかしながら、対策を早急におこなうことで、来場者・問い合わせ数は6月以降大幅改善：前期比約20%増
3Q	△	3Qから構造計算数が回復
4Q	◎	4Qから前期を大幅に超える見込み。
通期	前期並み	通期では売上高は前期並みとなる見込み。

3. 当社の競争力と営業施策

競争力

① 地域密着型の工務店ビジネスモデル

② WEBへの対応力

③ 木造非住宅分野の成長を政府が後押し



営業施策

① 新規登録工務店の獲得強化

② WEB、動画によるバーチャルコンテンツの充実

③ SE構法以外の木造ソリューションを新会社で実現

新型コロナウイルス感染防止対策の影響により、

- 都道府県外への移動
- 住宅総合展示場での営業活動

が制限される。

しかしながら、当社の登録施工店は、住宅総合展示場に出店する割合が低く、都道府県外への移動を伴わない地域密着型の工務店ネットワークであり、上記制限の影響を受けにくいと考えられる。

(株)MUJI HOUSEにおいても住宅総合展示場への出店はおこなっていない。

また、緊急事態宣言による長期の在宅期間により、質の高い住空間への関心は高まっている。

Withコロナ時代に適した工務店のビジネスモデル

- 工務店は地元の顧客をターゲットとし、地元で住宅を建築している。
- 都道府県外への移動を伴わないWithコロナ時代に適したビジネスモデル。



**今期は登録施工店数の増加を目標とし、
新規登録の強化に向けて事業部を新設**

新型コロナウイルスの影響により、従来型の住宅総合展示場での集客が制限される中、これまでに培ったWEBの対応力を活かし、非接触型（バーチャルコンテンツ）の工務店支援メニューを拡充する。

1. WEBを活用した営業施策

2. 動画による耐震シミュレーション

1. 動画を利用した住宅展示場ポータルサイトをオープン

- 「重量木骨の家」ブランドサイトの既存アクセス数を活かしながら、ブランドサイトとは別にもう一つの集客サービスを開始
- 住宅総合展示場とは違う「事例を見たい+事例を体感できる」という魅力
- あわせて、住宅購入者向けYouTubeチャンネルの開始

重量木骨の家ブランドサイト



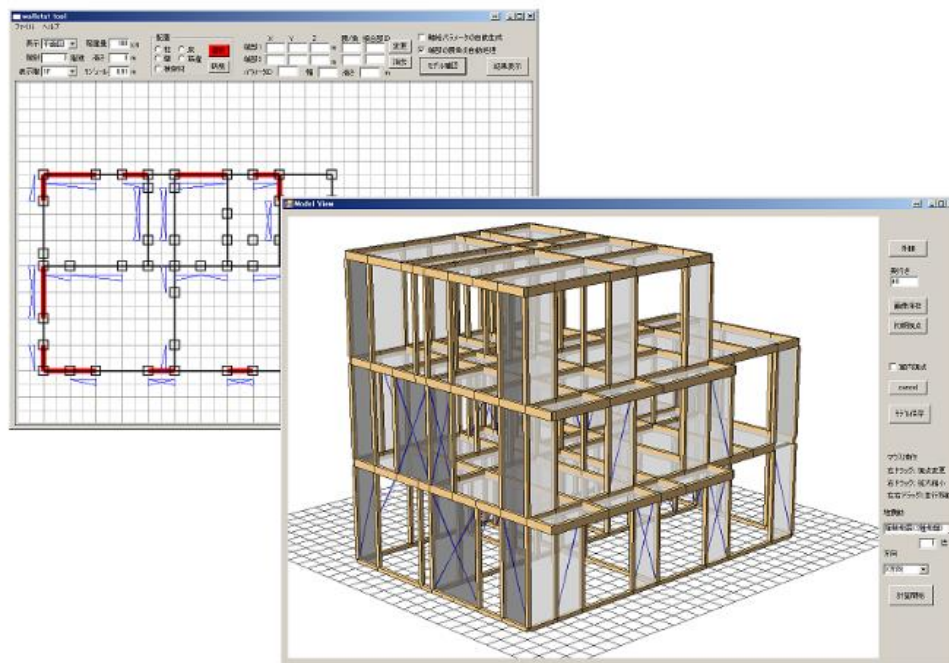
25万セッション/月
100PV/月
施工例検索69%

住宅購入者向けYouTubeチャンネル 耐震住宅に住もう「教えて！田鎖さん」



2. wallstatによる動画シミュレーション

住宅の倒壊解析に有効であるといわれる国内唯一のシミュレーションソフト「wallstat※」を活用し、倒壊シミュレーションを可視化



wallstat studioの操作画面

※ Wallstat（ウォールスタット）
木造軸組構法住宅を対象とする倒壊解析ソフトウェア。

京大大学生存圏研究所
国土交通省国土技術政策総合研究所
国立研究開発法人建築研究所
東京大学大学院
での開発者の研究成果を元に製作。

PC上で木造住宅をモデル化し、振動台実験のように地震動を与え、最先端の計算理論に基づいたシミュレーションを行うことで、変形の大きさ、損傷状況、倒壊の有無を視覚的に確認することができる。

非住宅分野 日本における木造建築の普及と市場

2010年の法律施行により、住宅以外の木造建築物市場は大きく成長している。

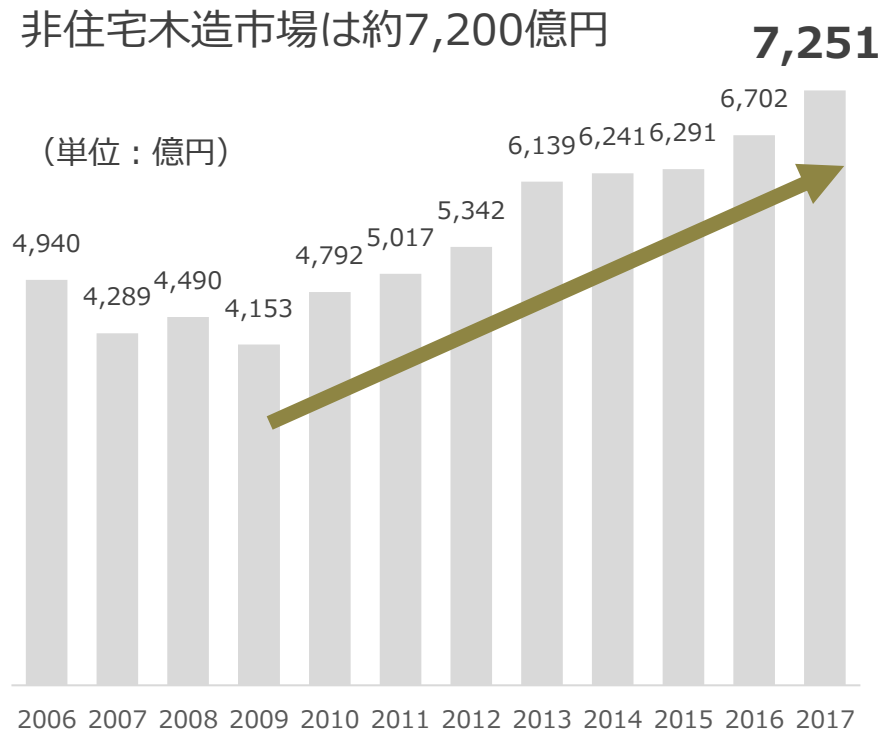
公共建築物等における
木材の利用の促進に関する法律（2010年施行）

随所に木材を利用する新国立競技場



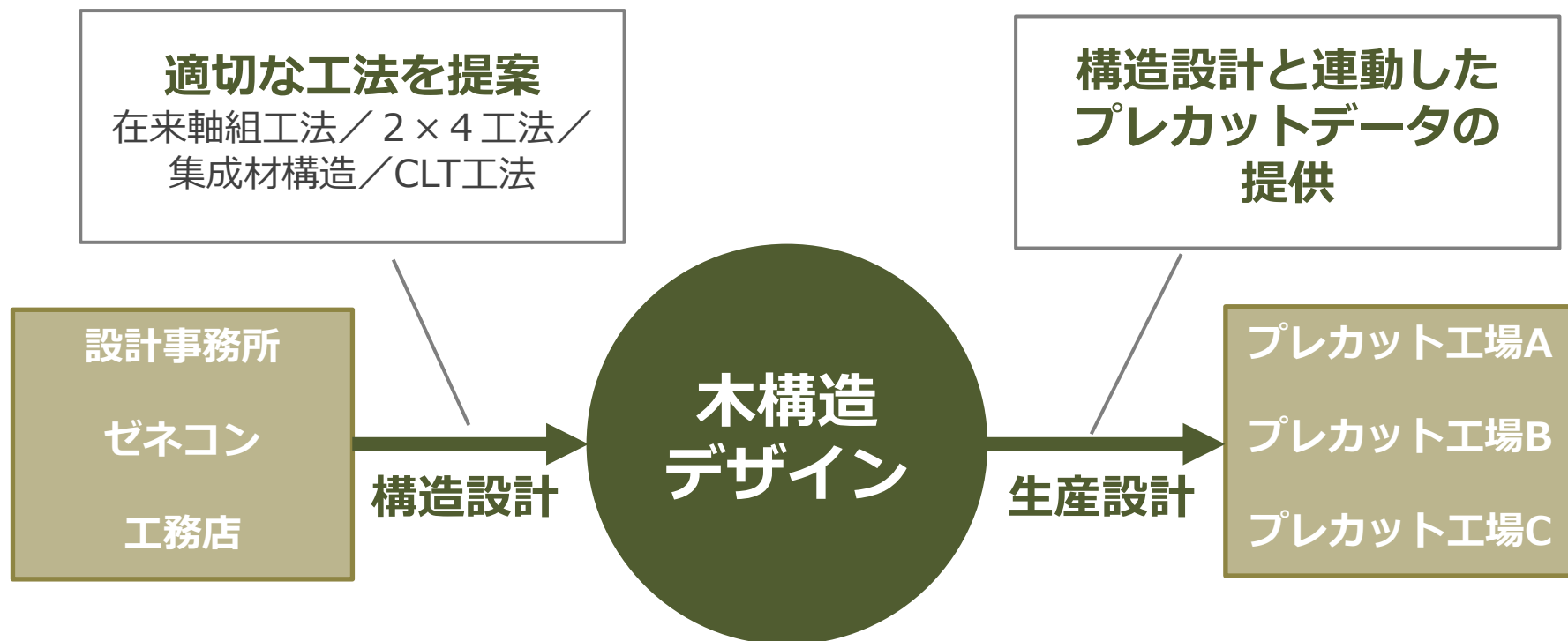
出典：JAPAN SPORT COUNCIL

非住宅木造市場規模の推移（金額ベース）



出典：国土交通省 建築着工統計

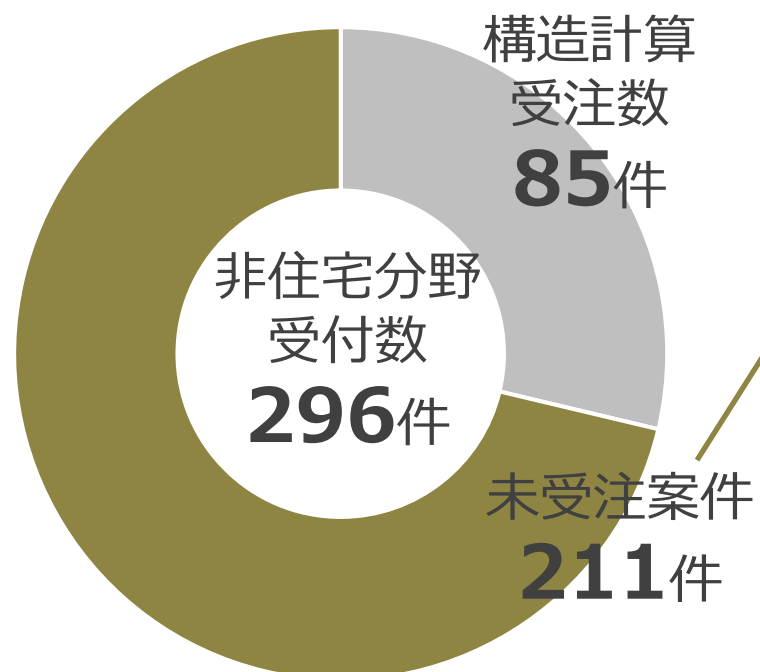
すべての中大規模木造建築物に
オンリーワンのワンストップサービスを
全国のプレカット工場に構造計算とCAD図を提供する



SE構法以外の非住宅木造建築の構造計算への取り組み

- 前期の当社非住宅分野における引き合い296件のうち、SE構法で受注した件数は85件にとどまる。
- 非住宅木造分野では、SE構法以外の工法を活用した物件も多くあるため、当社の構造設計技術を活用した新会社(株)木構造デザインによって、SE構法以外の物件にも領域を広げる。

当社非住宅分野における営業活動（前期）



SE構法以外の物件にもソリューション提案をおこない受注につなげる

Stay Home at 耐震住宅

日本の
家を
耐震に
100%

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

今後、実際の業績は、金融市場の動向、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、本資料に記載した連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づくものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、今後の新型コロナウイルス感染症の収束時期やその影響の範囲等は大きく変動する可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす事象が生じた場合には速やかに公表いたします。

（本資料中の画像について）

本資料中の画像には、実物の写真のほか完成イメージ図が使用されています。